

編集後記

今回は、最近、富みに現実味を増してきた、公共工事の入札契約時の『総合評価方式』の背景を考えてみます。

建設業者が公共工事に参加するには、建設業法より経営事項の審査を受けます。まず、建設業者の施工能力、財務の健全性、技術力等を所定の項目に沿って客観的に判断し、数値化します。これが客観点となります。これに発注機関が独自に評価する主観点を加えたものがその建設業者の経営事項審査点数、いわゆる“経審点”となります。建設業者を業種ごとに、この点数で上位からA、B、Cとランクに分け、ランクごとに受注できる工事の規模が決まります。何となく、身体計測や体格だけから、甲種合格だ、乙種だと言っていた戦時中の出来事と似た感があります。

今日の公共工事は、指名競争入札であろうが、公募、一般競争であろうが、そんな経審点で区分され、最終的には、応札額だけで勝者が決定されるのが通例です。

ある工事を誰が受注したとして

も、同じやり方、同じ出来栄え、同じ効果、同じ影響など、価格を除くすべての点で同じ品質が保証されるのであれば、価格が最も安く同質のサービスを受ける方が、良いに決まっています。公共工事であれば、住民のすべてが喜ぶはずですが、そんなことは現実には有り得ません。ならば、工事価格と並べて比較選定すべき要素とは何でしょう？

例えば、A地点からB地点まで、道路下のある深さに、ある口径の下水道管を埋設する工事を想定しましょう。当然、所定の位置に所定の管が入るのですから、工事後の下水道の機能は変わりません。でも、工事のやり方には、開削工法と非開削工法があります。開削工法の直接的な工事費の方が安ければ、それだけで開削工法の採用を即断しても良いのだろうか？そんな疑問や問題意識が、今、事業者側に芽生え始めています。

開削工法では、道路を上部から帯状に掘削するため、土留めの設置、撤去が必要です。それには、重機の運転によるある程度の騒

音、振動が避けられません。管上部の土をすべて掘削除去します。それには、かなりの手間（工事期間）と大量の建設残土が生じます。道路を掘削する範囲が広く、道路を工事で使用する期間は長くなります。それにより、道路交通への規制が大掛りとなりますし、周辺住民の方々の生活や商店の営業にも影響がでます。さらには、開削の埋め戻しに山砂を用いた場合、将来、大きな地震が発生した場合、地盤が液状化する危険が高まるとの指摘もあります。

一つの工事が持ついろいろな面を考えた時、単なる工事金額の高低比較にとどまらず、関連して重要と思われる要素、懸念される要素を同レベルの数値換算に置き換え、総合的に比較評価する方式「総合評価方式」が俄かに注目されています。

さて、非開削工法で、評価できるもの、されるべきものは何でしょうか。様々な事例を通じ具体的に研究する必要があるようです。

〈編集委員長 石川和秀〉



No.63 2008 Apr. 平成20年4月1日発行

編集：「No-Dig Today」編集委員会
編集企画小委員会

発行所：日本非開削技術協会

〒135-0047 東京都江東区富岡2-11-18
西村ビル3F

TEL.03(5639)9970 FAX.03(5639)9975

発行人：松井大悟

印刷所：株式会社 LSプランニング

● ご案内 ●

◇本誌のご購読について

ご購読をご希望の方は、巻末の振込み用紙で当協会まで直接お申し込み下さい。

◇購読料（税込み）

1冊 1,500円（本体1,429円）〒400円

1ヵ年（4冊）6,000円（本体5,716円）〒1,600円

◇発行

年4冊：1・4・7・10月1日発行

◇広告のお申し込みについて

本誌に広告の掲載をご希望の方は、編集室までご連絡下さい。媒体資料等お送り致します。

◇投稿

・技術論文

非開削に関連する技術、製品についての論文を募集しています。

投稿論文は、委員会で選考の上掲載論文には薄謝をお送り致します。

◇情報のご提供について

・No-Dig NEWS ダイジェスト

非開削技術に関連する新技術、新製品、図書の紹介、関連団体の動向や講演会、セミナー・展示会の案内など、情報をお寄せ下さい。